

2 会計別予算額

1で述べた方針のもとに編成した平成27年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆6,932億円（一般会計7,504億円、特別会計6,893億円、公営企業会計2,535億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ528億円、3.2%の増、一般会計では前年度当初予算に比べ109億円、1.5%増の規模となった。

会 計 別	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
	億 百万円	億 百万円	(A) - (B) 億 百万円	増減率 %
全会計（ア＋イ＋ウ）	16,932 35	16,403 86	528 49	3.2
一般会計 ア	7,504 32	7,395 07	109 25	1.5
特別会計 イ	6,893 36	6,427 69	465 67	7.2
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4 18	4 69	△ 51	△ 10.9
2 国民健康保険事業	1,752 95	1,527 50	225 45	14.8
3 介護保険事業	1,239 82	1,175 09	64 73	5.5
4 後期高齢者医療	173 62	173 68	△ 6	△ 0.0
5 地域水道	11 12	15 57	△ 4 45	△ 28.6
6 京北地域水道	35 97	22 60	13 37	59.2
7 特定環境保全公共下水道	6 39	12 61	△ 6 22	△ 49.3
8 中央卸売市場第一市場	26 10	23 81	2 29	9.6
9 中央卸売市場第二市場・と畜場	10 71	8 68	2 03	23.4
10 農業集落排水事業	51	48	3	6.3
11 雇用対策事業	5 35	7 99	△ 2 64	△ 33.0
12 土地区画整理事業	1 11	88	23	26.1
13 駐車場事業	15 93	20 00	△ 4 07	△ 20.4
14 土地取得	106 99	79 79	27 20	34.1
15 市公債	3,463 87	3,319 76	144 11	4.3
16 市立病院機構病院事業債	38 74	34 56	4 18	12.1
小 計（ア＋イ）	14,397 68	13,822 76	574 92	4.2
公営企業会計 ウ	2,534 67	2,581 10	△ 46 43	△ 1.8
1 水道事業	593 87	622 46	△ 28 59	△ 4.6
2 公共下水道事業	940 39	947 65	△ 7 26	△ 0.8
3 自動車運送事業	237 92	281 29	△ 43 37	△ 15.4
4 高速鉄道事業	762 49	729 70	32 79	4.5

3 一般会計歳入予算の内訳

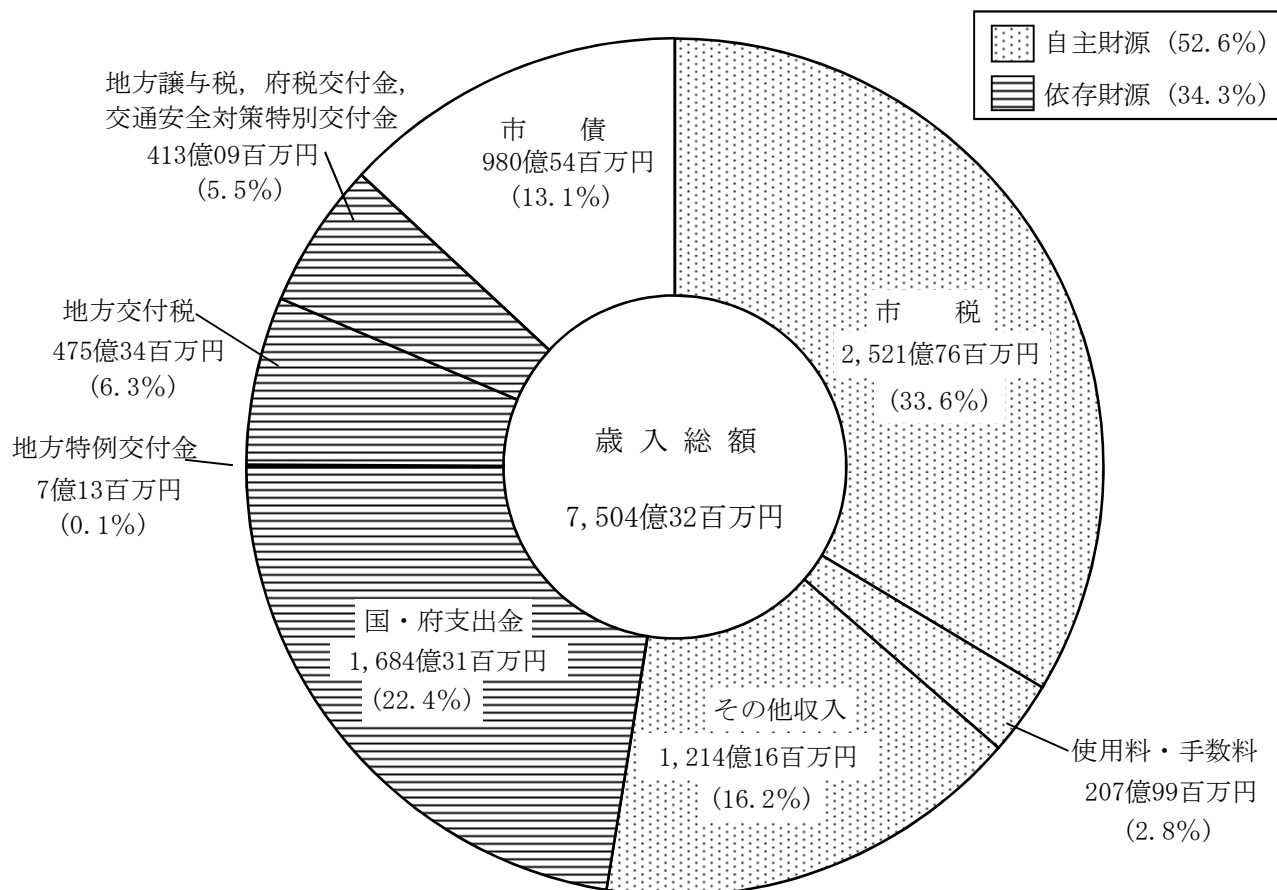
区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
市 税	2,521.76	33.6	2,512.65	34.0	9.11	0.4
地 方 譲 与 税	32.51	0.4	34.44	0.5	△ 1.93	△ 5.6
府 税 交 付 金	373.58	5.0	285.81	3.8	87.77	30.7
地 方 特 例 交 付 金	7.13	0.1	7.39	0.1	△ 26	△ 3.5
地 方 交 付 税	475.34	6.3	573.33	7.8	△ 97.99	△ 17.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7.00	0.1	7.00	0.1	0	0.0
国 ・ 府 支 出 金	1,684.31	22.4	1,604.38	21.7	79.93	5.0
使 用 料 及 び 手 数 料	207.99	2.8	210.04	2.8	△ 2.05	△ 1.0
そ の 他 収 入	1,214.16	16.2	1,292.55	17.5	△ 78.39	△ 6.1
市 債	980.54	13.1	867.48	11.7	113.06	13.0
合 計	7,504.32	100.0	7,395.07	100.0	109.25	1.5

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	914.12	12.2	1,006.05	13.6	△ 91.93	△ 9.1
----------------	--------	------	----------	------	---------	-------

(注1) 平成27年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）43,878百万円（26年度43,272百万円）を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



4 市税収入予算の内訳

税 目	平成 27 年度 当初予算額 (A)	平成 26 年度 当初予算額 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A) - (B)	増 減 率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
市 民 税	1,102.10	1,102.69	△ 59	△ 0.1
個人分	814.61	800.93	13.68	1.7
法人分	287.49	301.76	△ 14.27	△ 4.7
固 定 資 産 税	1,009.72	1,002.29	7.43	0.7
市 た ば こ 税	99.82	101.99	△ 2.17	△ 2.1
入 湯 税	91	81	10	12.3
事 業 所 税	72.12	69.33	2.79	4.0
都 市 計 画 税	224.00	222.75	1.25	0.6
そ の 他	13.09	12.79	30	2.3
市 税 合 計	2,521.76	2,512.65	9.11	0.4

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段 () 内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一 般 会 計 予 算 額	693,993 (0.6%)	768,651 (10.8%)	746,475 (△ 2.9%)	738,112 (△ 1.1%)	736,553 (△ 0.2%)	739,507 (0.4%)	750,432 (1.5%)
市 税	262,428 (△ 1.4%)	246,017 (△ 6.3%)	242,134 (△ 1.6%)	238,779 (△ 1.4%)	240,680 (0.8%)	251,265 (4.4%)	252,176 (0.4%)
うち個人市民税	83,843 (△ 0.3%)	79,441 (△ 5.3%)	75,994 (△ 4.3%)	77,006 (1.3%)	78,392 (1.8%)	80,093 (2.2%)	81,461 (1.7%)
うち法人市民税	38,708 (△ 8.4%)	25,874 (△ 33.2%)	24,921 (△ 3.7%)	24,463 (△ 1.8%)	23,068 (△ 5.7%)	30,176 (30.8%)	28,749 (△ 4.7%)
うち固定資産税	100,390 (0.1%)	101,692 (1.3%)	102,348 (0.6%)	97,958 (△ 4.3%)	98,520 (0.6%)	100,229 (1.7%)	100,972 (0.7%)

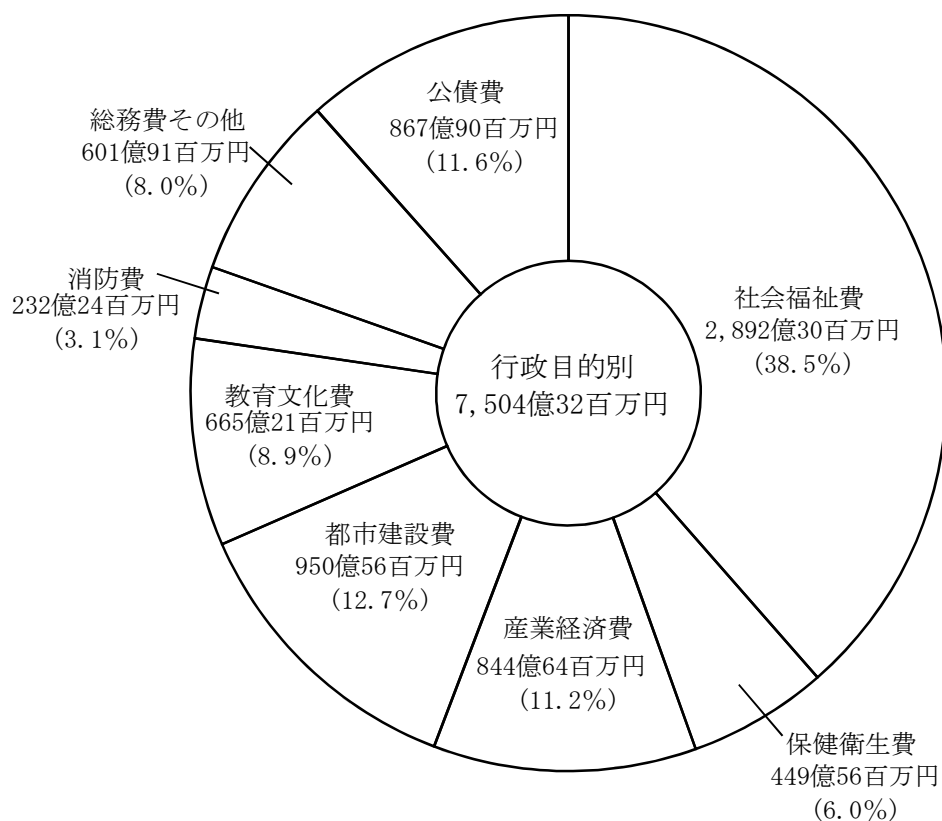
5 一般会計歳出予算の内訳

(1) 行政目的別内訳

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
社 会 福 祉 費	2,892 30	38.5	2,854 18	38.6	38 12	1.3
保 健 衛 生 費	449 56	6.0	455 79	6.2	△ 6 23	△ 1.4
産 業 経 済 費	844 64	11.2	922 32	12.4	△ 77 68	△ 8.4
都 市 建 設 費	950 56	12.7	925 68	12.4	24 88	2.7
教 育 文 化 費	665 21	8.9	606 53	8.2	58 68	9.7
消 防 費	232 24	3.1	233 12	3.2	△ 88	△ 0.4
総 務 費 そ の 他	601 91	8.0	533 05	7.3	68 86	12.9
公 債 費	867 90	11.6	864 40	11.7	3 50	0.4
合 計	7,504 32	100.0	7,395 07	100.0	109 25	1.5

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

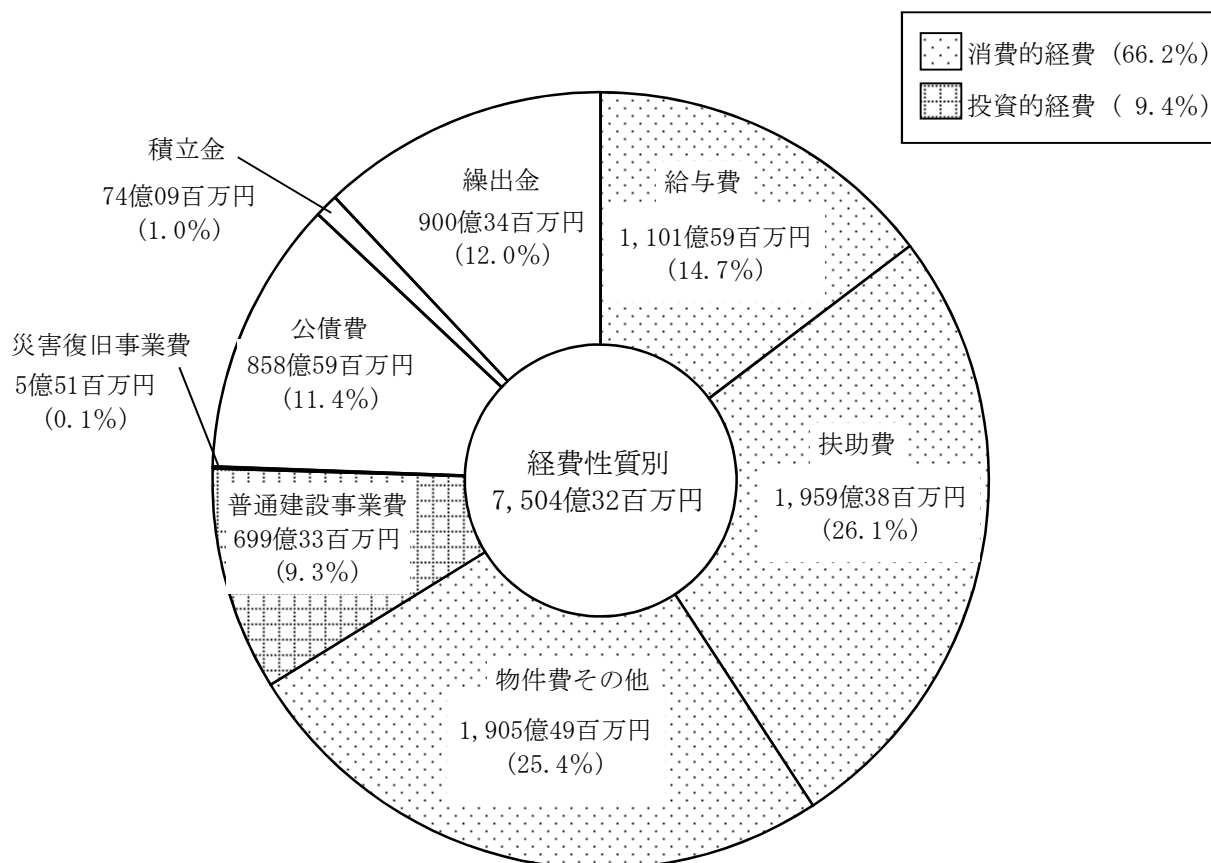
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子200百万円、事務費（市債発行手数料等）731百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	%	億:百万円	%	億:百万円	%
消費的経費	4,966:46	66.2	4,992:79	67.5	△26:33	△0.5
給与費	1,101:59	14.7	1,085:69	14.7	15:90	1.5
うち退職手当	102:92	1.4	93:53	1.2	9:39	10.0
扶助費	1,959:38	26.1	1,912:12	25.9	47:26	2.5
物件費その他	1,905:49	25.4	1,994:98	26.9	△89:49	△4.5
投資的経費	704:84	9.4	651:01	8.8	53:83	8.3
普通建設事業費	699:33	9.3	631:23	8.5	68:10	10.8
補助事業	431:16	5.7	358:29	4.8	72:87	20.3
単独事業	268:17	3.6	272:94	3.7	△4:77	△1.7
災害復旧事業費	5:51	0.1	19:78	0.3	△14:27	△72.1
公債費	858:59	11.4	854:75	11.6	3:84	0.4
積立金	74:09	1.0	28:30	0.4	45:79	著増
繰出金	900:34	12.0	868:22	11.7	32:12	3.7
合 計	7,504:32	100.0	7,395:07	100.0	109:25	1.5

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



6 市債発行額の推移, 市債残高の推移, 主な基金の状況

市債発行額の推移

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計 (臨時財政対策債を除く)	2,067:82	1,882:84	184:98	9.8
(臨時財政対策債を含む合計)	(2,732:34)	(2,541:54)	(190:80)	(7.5)
一般会計 (臨時財政対策債を除く)	541:76	434:76	107:00	24.6
(臨時財政対策債)	(438:78)	(432:72)	(6:06)	(1.4)
(臨時財政対策債を含む一般会計)	(980:54)	(867:48)	(113:06)	(13.0)

(注) 全会計市債発行額は, 借換えのための発行額を含んでいる。

市債残高の推移

	平成27年度末	平成26年度末	対前年度比較	
	残高見込額(A)	残高見込額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計 (臨時財政対策債を除く)	17,915:95	18,100:37	△184:42	△1.0
(臨時財政対策債を含む合計)	(21,803:76)	(21,631:79)	(171:97)	(0.8)
一般会計 (臨時財政対策債を除く)	9,130:63	9,165:64	△35:01	△0.4
(臨時財政対策債)	(3,887:81)	(3,531:42)	(356:39)	(10.1)
(臨時財政対策債を含む一般会計)	(13,018:44)	(12,697:06)	(321:38)	(2.5)
特別会計	695:55	689:12	6:43	0.9
公営企業会計	8,089:77	8,245:61	△155:84	△1.9

(注1) 満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため, 合計が一致しない場合がある。

主な基金の状況

(単位: 百万円)

基金名	平成26年度末 残高見込額	平成27年度中		平成27年度末 残高見込額	
		積立見込額	取崩見込額		
市庁舎整備	489	4,265	-	4,754	
(一般会計への貸付金含む)	(11,889)	(4,265)	(-)	(16,154)	(27年度末貸付残高見込11,400)
公共施設等整備管理	3,656	34	119	3,571	
財政調整	502	12	-	514	
公債償還	93,453	39,457	37,060	95,850	
(一般会計への貸付金含む)	(122,233)	(39,457)	(37,060)	(124,630)	(27年度末貸付残高見込28,780)

(注1) 市庁舎整備基金及び公債償還基金の上段は, 一般会計への貸付金を除いた額

(注2) 公債償還基金の平成27年度中取崩見込額には, 特別の財源対策としての取崩額3,242百万円を含む。
特別の財源対策としての公債償還基金の取崩累計額 (平成27年度末見込) 6,559百万円